

(別紙)

## 6 主な事業に関する調べ

事業名		原子力防災対策事業			
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等					
(単位：千円)					
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
403,791	(2月) ▲15,720	388,071	368,518	0	19,554

1 主な事業の実施状況

【I 原子力防災対策】

【I 原子力防災対策】

○原子力防災対策に関する基本的な考え方

- ・原子力災害は、まずは十分な安全規制によりその発生を防止することが基本であるが、平素から防災計画の策定、防災訓練、資機材整備等を実施しておくことにより、災害時に迅速かつ的確な対応ができる。
- ・また、土砂災害等と同じく災害対策基本法（以下「災対法」という。）の体系下で、同法の政令において災害の一つの原因として「放射性物質の大量の放出」が定められ、防災に関して基本的な責務を有している。（地域住民の安全の確保は地方公共団体が一義的に担う。）しかしながら、原子力災害の特殊性、原子力防災には専門的知見や特別な装備が必要であり地方公共団体だけでは限界があること、安全規制は国が一元的に実施していることから、原子力事業者の責任ある対応を必要とし、国や事業者の果たすべき役割と責任は大きい。
- ・このため、災対法の特別法である原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）に基づき、国、事業者、関係機関等と連携して原子力防災を行う。
- ・原子力安全対策課は迅速かつ的確な防護措置の実施とこれらを実現可能とする体制の整備を行っていく。

(1) 目的

「鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）」（災対法第40条に基づき作成）等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）における原子力防災対策を実施することにより、県民の安心安全を図る。

(2) 事業の実施状況

ア 島根原発に係る原子力防災対策の充実

境港市から西方約17kmの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため平成24年9月の原災法の改正等により、境港市全域及び米子市の一部が島根原発に係るUPZ（緊急防護措置準備区域（概ね30km圏））に位置付けられていることを踏まえ、原子力防災対策の一層の充実を図った。

(ア) 地域防災計画（原子力災害対策編）・広域住民避難計画の修正等

能登半島地震等を踏まえた記載の充実（避難経路の確保、屋内退避への対応等）、国の原子力災害対策指針の改正（緊急時対応レベル（EAL）の見直し）や原子力防災訓練の検証結果（原子力防災支援基地の運用等）を踏まえて、地域防災計画及び広域住民避難計画の修正（9月2日の鳥取県防災会議で承認）を行った。

また、広域避難の受入れ体制の強化を図るため、市町村広域住民避難受入れマニュアルひな形の策定、広域避難車両の受入れ環境調査（グラウンド等の駐車可能台数調査）等を行った。

(イ) 原子力防災連絡会議

島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市（米子市、境港市、松江市他）の防災関係の部長級職員等で構成する「原子力防災連絡会議」において島根原発に係る防災体制について協議し連携して対応を行った。

日程	議題
令和7年3月25日	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度原子力防災の取組</li><li>・令和6年度原子力防災訓練の実施状況</li></ul>

(ウ) 島根地域原子力防災協議会作業部会

鳥取県・島根県及び関係市の担当課長や関係省庁の担当者等で構成する島根地域原子力防災協議会作業部会において、国や島根地域の原子力防災に関する取組についての共有や今後の進め方等について確認した。

作業部会	日程	議題
第36回	令和6年5月27日	・令和5年度 原子力防災訓練について ・令和5年度 原子力防災に関する取組について
第37回	令和7年3月11日	・令和6年度 原子力防災訓練について ・令和6年度 原子力防災に関する取組について 等

イ 訓練

(ア) 島根原発原子力防災訓練（島根県等との合同）

島根原発の事故を想定した訓練を2県6市合同で実施し、対応能力の向上を図った。

実施日時	令和6年11月15日（金）8:30～12:00（原子力防災支援基地運用等訓練） 11月16日（土）8:30～16:00（実動訓練） 令和7年2月6日（木）9:00～16:30（図上訓練）
主催	鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市
実施場所	鳥取県庁、米子市役所、境港市役所、鳥取県原子力環境センター、島根原発 他
参加者	鳥取県内参加者 78機関、約890人（住民171人、バス8台、自家用車27台）
参加機関	鳥取県、鳥取県警察本部、米子市、境港市、内閣府、鳥取地方気象台、自衛隊鳥取地方協力本部、中国電力株式会社、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市 他
訓練想定	島根県東部を震源とした地震が発生し、島根原発2号機において送電線事故により外部電源が喪失するものの、非常用ディーゼル発電機が起動し、非常用炉心冷却装置等による原子炉への注水を実施。その後、非常用炉心冷却装置等に設備故障が発生し、原子炉への全ての注水が不能となり、全面緊急事態に至る。 鳥取県では災害対策本部を設置し屋内退避・避難（一時移転）等の防護措置を実施。
主要訓練項目	①複合災害への対応検証 ②円滑な住民避難及び支援体制の構築
訓練内容	①本部等運営訓練（初動対応訓練） ②緊急時モニタリング訓練 ③広報・情報伝達訓練 ④原子力防災支援基地運用等訓練 ⑤屋内退避訓練 ⑥住民避難訓練（米子市崎津公民館区、境港市境・上道地区。避難行動要支援者を含む） ⑦避難退域時検査等訓練 ⑧広域避難受入れ訓練 ⑨県営広域避難所開設訓練 ⑩避難行動要支援者避難訓練（障がい者施設） ⑪原子力災害医療活動訓練（鳥取県原子力災害医療派遣チーム） ⑫原子力災害医療活動訓練（安定ヨウ素剤の配布） ⑬避難誘導・交通規制等訓練 ⑭避難経路確保訓練
その他	鳥取県単独機能別訓練を実施 令和6年7月31日：船舶避難訓練 令和6年7月28日、8月25日：避難先及び避難経路確認訓練 令和6年11月22日～25日：避難退域時検査用資機材支援訓練（富山県）

(イ) 人形峠センター原子力防災訓練

人形峠センターの事故トラブルへの対応能力向上を図るための訓練を実施した。

実施日時	令和6年8月27日（火）9:00～12:00（機能別訓練 ※鳥取県単独） 令和6年10月30日（水）8:20～16:00（図上訓練 ※岡山県と合同）
主催	鳥取県、岡山県
実施場所	鳥取県庁、三朝町総合スポーツセンター、原子力環境センター、中部総合事務所他
参加者	鳥取県内参加者 約90名
参加機関	鳥取県（危機管理部、原子力環境センター、環境立県推進課、中部総合事務所）、鳥取県警、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、岡山県、鏡野町、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、人形峠センター 等
訓練想定	人形峠センター内のウラン濃縮原型プラント第1貯蔵庫（核燃料物質加工施設）において、床面の塗装作業中に火災が発生。拡大した火災により、六フッ化ウラン（UF <sub>6</sub> ）を格納したシリンダが過熱され破損。シリンダからUF <sub>6</sub> が漏えいし、その漏えい量が原子力災害対策特別措置法第10条に規定する量に達し、施設敷地緊急事態に発展することを想定。内部被ばくのおそれのある負傷者が発生。
主要訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部運営における防災関係機関の活動、相互連携手順の確認検証</li> <li>・事象進展に応じた情報収集項目、情報発信内容及び情報整理方法の手順確認並びに各機関との情報共有方法の確認及び習熟</li> <li>・原子力防災資機材等の操作方法の習熟</li> </ul>
訓練内容	①本部等運営訓練 ②オフサイトセンター訓練 ③実動訓練（緊急時モニタリング訓練、広域避難所開設訓練、炊き出し訓練、資機材展開訓練、原子力防災講習、原子力災害医療活動訓練）

#### ウ 研修・普及啓発

事業名	概要
原子力防災研修	県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や災害応急対策活動など緊急時の対応等について学ぶとともに、原子力災害現地对策本部図上演習等の国等主催の原子力防災研修に参加した。
原子力防災講演会	放射線や放射線防護などについて学び、県民に原子力災害時に適切な対応や行動をとっていただくために、県民を対象とした原子力防災講演会を開催した。講演会の様子をオンデマンド配信して当日聴講できなかった方にも後日視聴できる機会を提供した。 【実施状況】 令和6年12月10日（火）場所：国際ファミリープラザ参加者：29名
放射線研修会	県民、東部・中部地域の市町や県の職員等を対象とした放射線の防護等に関する研修会を市町と連携し、開催した。 【実施状況】 ①令和7年1月22日（月） 場所：とりぎん文化会館 参加者：10名 ②令和7年1月29日（火） 場所：倉吉未来中心 参加者：9名
原子力防災現地研修会（見学会）	原子力発電についての正しい知識と防災・安全対策などについて県民の方に知っていただくため、原子力防災現地研修会（島根県原子力防災センター及び島根原発の見学会）を開催した。 【実施状況】 ①令和6年7月13日（土）参加者：28名 ②令和6年8月3日（土）参加者：42名 ③令和6年8月4日（日）参加者：41名
原子力防災ハンドブック等の作成・配布、県HP公開	『原子力防災ハンドブック（令和7年版）』の作成 原子力災害時の対応の他、日頃の備え、放射線の基礎知識等を掲載し、県下全戸に配布した。緊急時の情報の入手方法、屋内退避、避難時の注意点等を中心に、住民が万が一の場合に使用するという視点で内容を充実させた。

	『とっとりの原子力防災2025』の作成 原子力防災対策、安全対策に関する取組状況をまとめ、県の取組の透明性の確保に繋がることを目的として作成し、市町村及び防災関係者等へ配布した。
原子力防災アプリ	モニタリングなどの原子力防災に関する情報や避難経路や避難所等の住民避難に必要な各種情報を提供するスマートフォン用のアプリを運用した。 ダウンロード数：7,927件（令和7年3月末日現在）

#### エ 原子力防災資機材の整備・保守〔島根原発・人形峠センター〕

原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材等の整備、保守管理等を実施した。

- ・放射線測定機器の点検校正等、原子力防災資機材の維持管理、緊急時に関係機関とTV会議等を行う原子力防災ネットワークシステム等の保守管理
- ・関係道府県の原子力関連資機材情報を統一的に管理する「原子力防災資機材総合管理システム(NEMS)」による本県資機材の適切な管理
- ・原子力災害時避難円滑化モデル実証事業として整備・改修した道路監視カメラシステムや道路情報表示板等の維持管理 等

#### オ 原子力防災支援基地の維持管理・運用

避難退域時検査会場用資機材を一括管理し、緊急時には検査会場へ資機材を迅速に輸送・展開し、速やかな検査会場の開設を行うことにより原子力災害時の避難の円滑化を図るために整備した原子力防災支援基地（2か所：鳥取基地、江府基地）の維持管理（警備及び設備等の保守点検）及び運用訓練を実施した。

##### 【原子力防災支援基地の概要】

	鳥取県東部（鳥取基地）	鳥取県西部（江府基地）
位置	鳥取市松原地内（山陰道「吉岡温泉 I C」近接）	江府町美用地内（国道 482 号付近。「江府町防災基地」近接）
構造 面積	鉄骨平屋建 延べ面積 693 ㎡（建屋 22.0m×31.5m）	鉄骨平屋建 延べ面積 534.4 ㎡（建屋 17.4m×26.6m）
収容	避難退域時検査 2 会場分の資機材を保管 （10ft コンテナ：18 基）	避難退域時検査 1 会場分の資機材を保管 （10ft コンテナ：9 基）
用途	山陰道、国道 9 号線沿いの避難退域時検査会場への対応用	米子道、国道 181 号線沿いの避難退域時検査会場への対応用
運用	令和 4 年 12 月運用開始	令和 5 年 11 月運用開始

#### カ 補助事業

三朝町の原子力防災に係る携帯電話の維持・管理費について補助金（国 10/10）を交付した。

## 【Ⅱ 原子力安全対策】

### ○原子力安全対策に関する基本的な考え方

- ・原子力政策（発電）は国策であり、国が原子力発電所に対する安全規制を行うため、地方自治体は権限を持たない。現行の法体系では、原子力発電所の安全確保等の権限と監督責任は一元的に国にあるが、県は県民の健康と安全を守る責務がある。
- ・自治体には発電所に対する権限がなく、法制度の枠外であるが、安全協定等により実質的に発電所の安全確保を図る。また、国の安全規制において十分に機能していない点があれば、国に責務の遂行を要請する。
- ・原子力安全対策課では、これらの的確な実施とこれらを実現可能とする体制の整備、ノウハウの蓄積を行う。

#### （1）目的

島根原発及び人形峠センターにおける原子力安全対策に必要な事業を実施することにより、県民の安全安心を図る。

(2) 事業の実施状況

ア 島根原発への対応

住民の安全・安心を確保するため、境港市から西方約17kmにある島根原発の安全性確保について、より一層の向上を求めた。

(ア) 島根原発1号機への対応（廃止措置状況確認）

- ・中国電力が令和5年12月11日に原子力規制委員会へ提出した廃止措置計画変更認可申請書については、令和6年5月17日に認可された。鳥取県は同年7月8日の原子力安全顧問会議に原子力規制庁を呼び、その審査結果について確認した。
- ・令和6年5月29日に鳥取県は、中国電力の廃止措置第2段階の作業着手の状況を現地で確認した。
- ・適宜、廃止措置の実施状況を確認している。

(イ) 島根原発2号機への対応（中国電力への意見提出、原子炉起動の監視）

- ・令和4年3月25日の中国電力への回答に付した条件に基づき、鳥取県は改めて中国電力に意見を述べる方針とし、令和4年度～令和6年度に新規基準に係る設計及び工事の計画の認可申請や保安規定変更認可申請の審査状況・審査結果を確認した。
- ・令和6年7月20日に原子力規制委員会との意見交換（原子力規制委員会主催）及び内閣府（原子力防災）との意見交換（島根県主催）を行い、令和6年能登半島地震を踏まえた国の対応や発電所の安全性について確認した上で、専門家（原子力安全顧問）意見、住民意見、米子市及び境港市の意見、並びに県議会の意見を聞き、同年10月10日に中国電力に意見を提出した。この鳥取県意見に対して中国電力は、令和7年2月19日に適切に対応する旨を回答した。
- ・島根原発2号機は令和6年10月28日に燃料装荷を開始し、同年12月7日の原子炉起動、同月23日の発電機並列（再稼働）を経て、令和7年1月10日に営業運転を再開した。
- ・およそ13年ぶりの原子炉起動となるため、安全を厳しく監視・確認することを目的に、鳥取県は燃料装荷から営業運転再開までの間、「特別な監視体制」で臨み、重要なポイントで幹部職員が現地で立会して確認し、中国電力からトラブルの連絡があれば直ちに島根原発へ急行する体制を取った。

日付	作業	監視・確認
10月29日	燃料装荷	危機管理部長が現地で立会して監視・確認
11月26日	原子炉格納容器復旧作業	原子力安全対策課職員が現地で立会して監視・確認
12月7日	原子炉起動	危機管理部長が現地で立会して監視・確認 不測の事態に備え、県庁で原子力安全対策課職員が待機
12月12日	原子炉水位計の水位誤認	ＬＣＯ逸脱の連絡を受けて、原子力安全対策課職員が島根原発に立入調査 (その後の調査で、ＬＣＯ逸脱ではないと訂正された)
12月23日	発電機並列	原子力安全対策課職員が現地で立会して監視・確認
2月20日	格納容器雰囲気モニタの不具合	ＬＣＯ逸脱の連絡を受けて、原子力安全対策課職員が島根原発に立入調査

(ウ) 島根原発2号機の特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）への対応（事前報告への回答）

- ・平成28年4月28日に中国電力から受けた特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）の原子炉設置変更許可申請に係る事前報告について、令和6年10月23日に審査に合格（原子炉設置変更許可）したことを受け、鳥取県は専門家（原子力安全顧問）意見、住民意見、米子市及び境港市の意見、県議会の意見を聞き、同年12月19日に中国電力に8つの条件を付して了解する旨を回答した。この鳥取県の回答に対して中国電力は令和7年3月27日に回答を行った。

(エ) 島根原発3号機への対応（審査状況確認）

- ・平成30年5月22日に中国電力から受けた島根原発3号機の原子炉設置変更許可申請に係る事前報告について、同年8月6日に最終的な意見を留保すると回答しているところであり、令和6年度は引き続き、審査状況を確認した。

(オ) 島根原発におけるトラブル（令和6年度）

事案	内容・県の対応
島根原発2号機 タービン建物での火災	4月30日、島根原発2号機タービン建物のヒータールームの仮設分電箱で焦げ跡（公設消防が「火災」と判断）が確認された。鳥取県は同日、安全協定に基づく立入調査を行った。

	鳥取県から中国電力に対し、原因究明及び再発防止対策の実施を申し入れた。
島根原発2号機 原子炉建物西側（屋外） でのコンクリート養生 マットの火災	9月7日、島根原発2号機原子炉建物西側（屋外、放射線管理区域外）で火災が発生し、鳥取県は同日、安全協定に基づく立入調査を行った。 知事から中国電力に対して口頭で、原因究明及び再発防止対策の徹底を申し入れた。
島根原発2号機 原子炉水位の誤認	12月12日、島根原発2号機において、新規規制基準で新たに設置した重大事故時に使用する原子炉水位計が上限値を超えて一時監視不能（ＬＣＯ逸脱）となった。鳥取県は同日、安全協定に基づく立入調査を行った。 その後の調査で中国電力は、水位計の異常ではなく、運転員が水位の数値を誤認したものであり、ＬＣＯ逸脱に該当しないと訂正した。 知事から中国電力に対して口頭で、運転員の習熟度の向上等を申し入れた。
島根原発2号機 格納容器雰囲気モニタ の不具合	2月20日、島根原発2号機において、格納容器内の水素及び酸素の濃度を監視する格納容器雰囲気モニタの3系統のうち1系統が監視不能（ＬＣＯ逸脱）となった。鳥取県は同日、安全協定に基づく立入調査を行った。 鳥取県から中国電力に対し、早期の復旧、原因究明及び再発防止対策の実施を申し入れた。

※ いずれの立入調査も米子市と境港市が同行。

#### イ 人形峠センターへの対応

##### (ア) 廃止措置等の状況

- ・加工施設の廃止措置の状況や使用施設の機器撤去等の状況について適宜確認した。

##### (イ) 人形峠センターに関するトラブルへの対応

事案	内容・県の対応
廃棄物焼却施設の燃料扉 の破損	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年12月13日に廃棄物焼却施設で、圧力上昇に伴う燃焼炉扉の破損（非火災）が発生し、鳥取県は三朝町とともに同月15日に現地を確認した。</li> <li>・人形峠センターは調査の結果、着火不良又は空気不足による助燃油又は一酸化炭素の異常燃焼が原因と推定し、炉内監視の強化等の対策を行った。</li> <li>・鳥取県は令和7年2月26日、三朝町とともに焼却施設の総合試験に立会し、再発防止対策の実施状況を確認した。</li> <li>・人形峠センターは令和7年度中に最終報告をとりまとめた後、焼却施設の運用を再開予定。</li> </ul>

#### ウ 環境放射線モニタリングの実施

モニタリングシステムによる測定・監視	・固定局や可搬型モニタリングポストで空間放射線量率等の連続測定を行って監視するとともに、測定結果を県民にホームページで公表した。
モニタリング測定機器の 保守点検	・島根原発及び人形峠センターに係る周辺環境放射線を測定するために、固定局（3局）、可搬型モニタリングポスト（22基）等の保守管理を行い、設備の適切な維持に努めた。
環境試料サンプリング調査（試料分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠センター周辺の平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内で採取した土壌、樹葉及び農作物の分析を実施した。</li> <li>※ 試料採取は原子力環境センターが実施。</li> <li>※ 島根原発に関する試料サンプリング調査は原子力環境センターが実施。</li> </ul>

#### エ 環境放射線モニタリングに係る人材育成の実施

- ・人材育成を含めた実効性のあるモニタリング体制を整備するため、令和5年4月から令和7年3月までモニタリングに関する経験の豊富な福井県職員1名を迎え、原子力環境センターにおいて技術指導とモニタリング体制に関する助言を受けた。
- ・環境試料の分析、空間放射線の監視等を中心とする環境放射線モニタリングの実務を修得するため、令和5年4月から令和7年3月まで本県職員1名を福井県へ派遣した。

オ 原子力専門家（鳥取県原子力安全顧問）への意見聴取

- ・環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広い指導や助言等を得るため、鳥取県原子力安全顧問会議（座長：福山大学名誉教授占部逸正氏、計17名）を開催した。

【原子力安全顧問会議等】

日付	内容
令和6年7月8日	島根原発2号機の後段規制の審査結果、島根原発1号機の廃止措置計画変更認可申請の審査結果、能登半島地震を踏まえた島根原発の確認結果、地域防災計画（原子力災害対策編）及び広域住民避難計画の修正、環境放射線等測定結果及び測定計画について、原子力安全顧問から意見を聴取した。
8月20日	能登半島地震を踏まえた島根原発に係る国及び中国電力への申入れに対する回答及び島根原発2号機の安全対策工事の状況をについて、内閣府（原子力防災）、経済産業省及び中国電力から説明を受け、原子力安全顧問から意見を聴取した。
8月24日 9月5日	原子力安全顧問が島根原発2号機の安全対策工事の状況を確認するため、現地を視察した。
9月9日	原子力安全顧問が、島根原発2号機の後段規制に係る国の審査内容を確認した結果について、原子力安全顧問の意見として知事に報告した。
11月21日	原子力安全顧問が、島根原発2号機の特定重大事故等対処施設等に係る審査結果について、原子力安全顧問の意見として知事に報告した。
令和7年2月6日	島根原発2号機の再稼働工程や運転体制、再稼働に係る県の監視体制、令和6年11月に実施した原子力防災訓練（実動訓練）を踏まえた次年度の防災訓練について、原子力安全顧問から意見を聴取した。

カ 原子力安全対策PT会議

- ・中国電力や国（原子力規制委員会、内閣府（原子力防災）、経済産業省）に提出する意見、回答、要望について鳥取県知事、米子市長及び境港市長の3者で確認するためにPT会議（コアメンバー）を開催した。

【原子力安全対策PT会議（コアメンバー）】

日付	内容
令和6年4月4日	令和6年能登半島地震を受けた島根原発に係る中国電力及び国への申入れ案について協議した。
8月9日 （WEB）	令和6年能登半島地震を受けて行った島根原発に係る中国電力及び国への申入れ（4月4日及び5日）への回答を中国電力と資源エネルギー庁から受けた。
10月5日	島根原発2号機の安全対策に関する中国電力への意見案及び国への要望案について協議した。
12月13日	島根原発2号機の特定重大事故等対処施設等に関する事前報告に係る中国電力への回答案及び国への要望案について協議した。

キ 国への要望

日付	内容
令和6年4月5日	令和6年能登半島地震を踏まえ、島根原発2号機の安全対策が確実に履行され、避難計画が実効性あるものとなるよう、原子力規制委員会、内閣府（原子力防災）、経済産業省に対して要望を行った。
7月20日	原子力規制委員会の山中委員長及び伴委員と意見交換（原子力規制委員会主催）を行い、能登半島地震を踏まえても島根原発2号機の安全性が担保されていることについて、その判断理由を含めて文書で回答するよう求めた。
	内閣府（原子力防災）と意見交換（島根県主催）を行い、能登半島地震を踏まえても「島根地域の緊急時対応」に実効性があることについて、その判断理由を含めて文書で回答するよう求めた。
10月11日	10月10日に中国電力へ提出した島根原発2号機の安全対策に係る意見への対応が確実に履行されるよう、原子力規制委員会に対して要望を行った。

10月24日	10月10日に中国電力へ提出した島根原発2号機の安全対策に係る意見への対応が確実に履行されるよう、内閣府（原子力防災）に対して要望を行った。
10月25日	10月10日に中国電力へ提出した島根原発2号機の安全対策に係る意見への対応が確実に履行されるよう、経済産業省に対して要望を行った。
12月25日	12月19日に中国電力へ申し入れた特定重大事故等対処施設等の安全対策が確実に履行されるよう、原子力規制委員会、内閣府（原子力防災）、経済産業省に対して要望を行った。

※ いずれの要望も米子市及び境港市との連名で実施。

## 2 事業の成果（改善状況）・課題等

### 【Ⅰ 原子力防災対策】

#### （1）事業の成果（改善状況）

- ・能登半島地震等を踏まえた記載の充実、国の原子力災害対策指針等の改正や原子力防災訓練の検証結果を反映した地域防災計画及び広域住民避難計画の修正を行い、計画の実効性向上を図った。
- ・市町村広域住民避難受入れマニュアルひな形の策定や広域避難車両の受入れ環境調査（グラウンド等の駐車可能台数調査）の実施等により、市町村と連携した広域避難の受入れ体制の強化を図った。
- ・島根原発対応の原子力防災訓練において、避難退域時検査訓練や住民避難訓練等の例年実施する訓練を継続実施するとともに、能登半島地震を受けた複合災害対応として、屋内退避訓練（コンクリート屋内退避施設への移動及び物資補給）や船舶避難訓練（海上での小型船から大型船への移乗）等を実施して、行政職員と住民の双方ともに実災害への対応能力の向上に努めた。
- ・原子力防災講演会、放射線研修会の開催や原子力防災ハンドブックの県内全戸配布等により、県民の原子力防災に係る知識の普及・啓発に努めた。

#### （2）課題等

- ・原子力防災対策に終わりはなく、今後も新たな知見や毎年の訓練で得られた検証結果等を反映し、原子力災害に係る避難計画等の実効性を不断に向上させていくことが必要である。

### 【Ⅱ 原子力安全対策】

#### （1）事業の成果（改善状況）

- ・「島根原発に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等」に基づき、事業者の安全確保や施設の運転状況等について現地確認や事業者へのヒアリングを実施し、その結果を県ホームページや原子力防災アプリへ掲載するなど、県民へのタイムリーな情報発信に取り組んだ。
- ・島根原発2号機の新規制基準審査における後段規制（設計及び工事の計画並びに原子炉施設保安規定変更）や特定重大事故等対処施設等の審査結果を確認し、それぞれ中国電力に対して意見を提出した。
- ・島根原発2号機の再稼働に当たり、安全を監視・確認するために特別な監視体制で臨み、重要なポイントで幹部職員が現地で確認し、適宜、その情報をホームページで発信することで、県民の安全・安心の確保につなげた。

#### （2）課題等

- ・昨年12月に再稼働した島根原発2号機の運転状況について、自治体職員に加え原子力安全顧問の専門的な視点も交えて厳しく監視することが必要である。
- ・島根原発1号機の廃止措置が適切に実施されていることを適宜確認することが必要である。
- ・島根原発3号機の審査状況について、引き続き確認することが必要である。
- ・人形峠センターの加工施設の廃止措置の状況や使用変更許可を受けた使用施設の機器撤去等の状況について適宜確認していくことが必要である。